

# 四 半 期 報 告 書

(第8期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

(E03854)

第8期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

# 四半期報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成27年11月20日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 中間監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

MS&AD インシュアランスグループホールディングス株式会社

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	17
1 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライツプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	20
2 役員の状況	20
第4 経理の状況	21
1 中間連結財務諸表	22
2 その他	62
3 中間財務諸表	63
4 その他	67
第二部 提出会社の保証会社等の情報	68

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月20日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社
【英訳名】	MS&AD Insurance Group Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 柄澤 康喜
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目27番2号
【電話番号】	03-5117-0270（代表）
【事務連絡者氏名】	人事・総務部 文書・法務室課長 古厩 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
連結会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	2,071,301	2,440,924	2,506,455	4,362,754	4,689,658
正味収入保険料 (百万円)	1,424,962	1,485,508	1,620,056	2,811,611	2,939,113
経常利益 (百万円)	163,096	158,078	122,424	190,259	287,061
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	109,567	109,668	86,003	93,451	136,247
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	313,638	308,160	△171,582	322,865	807,972
純資産額 (百万円)	2,283,831	2,563,280	2,821,265	2,285,832	3,036,246
総資産額 (百万円)	16,366,497	17,683,270	19,024,712	16,878,148	18,787,654
1株当たり純資産額 (円)	3,644.81	4,119.18	4,599.97	3,646.22	4,911.40
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	176.35	177.55	141.23	150.58	221.34
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.81	14.35	14.68	13.39	16.00
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	129,818	452,145	659,572	489,950	628,184
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△94,407	△312,211	△736,719	△549,136	△410,671
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,379	△28,167	195,775	△57,323	△58,941
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	788,562	736,701	916,559	625,084	805,455
従業員数 (人)	37,125	38,454	39,376	37,055	38,358

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日	自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	23,681	30,526	51,695	44,260	61,650
経常利益 (百万円)	21,941	27,477	48,541	39,775	55,499
中間(当期)純利益 (百万円)	21,912	27,408	48,479	39,613	35,404
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	100,000 (633,291)	100,000 (633,291)	100,000 (633,291)	100,000 (633,291)	100,000 (633,291)
純資産額 (百万円)	1,338,614	1,338,937	1,325,404	1,338,911	1,319,021
総資産額 (百万円)	1,339,065	1,342,093	1,326,563	1,339,752	1,322,205
1株当たり配当額 (円)	28.00	29.00	35.00	56.00	65.00
自己資本比率 (%)	99.97	99.76	99.91	99.94	99.76
従業員数 (人)	119	307	310	265	309

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年9月8日付で、当社の連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上」といいます。）を通じ、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc（以下「Amlin社」といいます。）の発行済株式総数の100%を約3,468百万ポンド（約6,350億円）で取得し、完全子会社化する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。なお、対象会社の概要及び株式の取得目的は以下のとおりであります。

#### （1）対象会社の概要

社名 Amlin plc  
本社 英国ロンドン  
事業内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

#### （2）取得の目的

Amlin社は、ロイズで第2位の大手シンジケートを有するほか、スイス・バミューダを拠点とする再保険会社、ベネルクス地域を本拠地とする欧州元受保険会社を傘下に持ち、グローバルに存在感を発揮する保険のトップブランドの一つです。Amlin社を当社グループに迎えることにより、世界の保険市場における主導的ポジションを確立すること、分散の効いたポートフォリオにより事業基盤を強化すること、及び三井住友海上とAmlin社の強みを活かしてグローバルなシナジー効果を発揮することを目的としております。

（注）（ ）内に記載した円貨額は、為替レートを1ポンドあたり183円として換算しております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、一部新興国においては景気の減速がみられたものの、米国や欧州においては緩やかに回復するなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

わが国経済は、企業収益の改善や、設備投資の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

#### [連結主要指標]

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	1,485,508	1,620,056	134,548	9.1%
生命保険料 (百万円)	496,895	608,553	111,658	22.5%
経常利益 (百万円)	158,078	122,424	△35,653	△22.6%
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	109,668	86,003	△23,664	△21.6%

正味収入保険料は、三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社で増収し、海外保険子会社においても増収したことにより、前年同期に比べ1,345億円増加し、1兆6,200億円となりました。

生命保険料は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社ともに増収したことにより、前年同期に比べ1,116億円増加し、6,085億円となりました。

経常利益は、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社で増益となったものの、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社及び三井住友海上火災保険株式会社で減益となったことなどから、前年同期に比べ356億円減少し、1,224億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ236億円減少し、860億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	302,190	17.9	2.6	388,457	21.1	28.5
海上	66,888	4.0	7.6	74,491	4.1	11.4
傷害	181,634	10.7	△0.1	171,314	9.3	△5.7
自動車	712,240	42.2	2.8	744,816	40.5	4.6
自動車損害賠償責任	173,377	10.3	△1.6	182,763	9.9	5.4
その他	251,215	14.9	10.8	278,110	15.1	10.7
合計	1,687,545	100.0	3.2	1,839,954	100.0	9.0
(うち収入積立保険料)	(73,856)	(4.4)	(△4.8)	(68,333)	(3.7)	(△7.5)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	206,487	13.9	2.6	278,385	17.2	34.8
海上	53,874	3.6	7.0	58,372	3.6	8.3
傷害	121,216	8.2	1.4	115,956	7.2	△4.3
自動車	720,486	48.5	3.0	755,827	46.6	4.9
自動車損害賠償責任	175,708	11.8	6.3	183,750	11.3	4.6
その他	207,734	14.0	10.0	227,763	14.1	9.6
合計	1,485,508	100.0	4.2	1,620,056	100.0	9.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。



ハ 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	147,075	17.8	22.2	104,832	13.5	△28.7
海上	23,420	2.8	△12.0	23,123	3.0	△1.3
傷害	57,404	6.9	△1.8	54,483	7.0	△5.1
自動車	383,726	46.4	△3.4	372,687	48.0	△2.9
自動車損害賠償責任	129,977	15.7	△0.4	129,391	16.6	△0.5
その他	85,831	10.4	△2.8	92,159	11.9	7.4
合計	827,436	100.0	0.7	776,677	100.0	△6.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

次に、セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

- ① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）  
子会社である三井住友海上火災保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[三井住友海上火災保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	728,321	801,640	73,319	10.1%
正味損害率 (%)	61.5	52.7	△8.8	—
正味事業費率 (%)	31.5	29.8	△1.7	—
保険引受利益又は保険引受 損失 (△) (百万円)	28,545	△2,510	△31,056	△108.8%
経常利益 (百万円)	71,254	57,213	△14,040	△19.7%
四半期純利益 (百万円)	50,523	44,845	△5,678	△11.2%

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ733億円増加し、8,016億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことなどにより、前年同期に比べ257億円減少し3,801億円となり、正味損害率は52.7%と、前年同期に比べ8.8ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は29.8%と、前年同期に比べ1.7ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受損益は、自然災害による発生保険金（正味支払保険金と支払備金繰入額の合計）が増加したことや、異常危険準備金の取崩額が減少したことなどにより、前年同期に比べ310億円減少し、25億円の損失となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	154,023	18.4	2.6	202,315	22.0	31.4
海上	42,682	5.1	8.6	50,263	5.5	17.8
傷害	124,284	14.8	0.8	116,261	12.7	△6.5
自動車	313,674	37.5	2.3	326,714	35.6	4.2
自動車損害賠償責任	83,777	10.0	△1.6	88,276	9.6	5.4
その他	119,270	14.2	8.6	134,158	14.6	12.5
合計	837,711	100.0	2.9	917,990	100.0	9.6
(うち収入積立保険料)	(56,771)	(6.8)	(△3.3)	(50,749)	(5.5)	(△10.6)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	106,956	14.7	1.5	151,812	19.0	41.9
海上	31,906	4.4	10.2	35,486	4.4	11.2
傷害	78,370	10.8	3.2	74,267	9.3	△5.2
自動車	313,182	43.0	2.5	325,726	40.6	4.0
自動車損害賠償責任	90,677	12.4	7.3	95,640	11.9	5.5
その他	107,227	14.7	6.0	118,707	14.8	10.7
合計	728,321	100.0	3.8	801,640	100.0	10.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	82,399	14.4	79.2	58,114	△29.5	39.7
海上	14,859	△14.3	49.4	16,642	12.0	49.6
傷害	39,370	△1.1	55.9	37,176	△5.6	54.5
自動車	160,715	△5.3	59.3	155,761	△3.1	56.1
自動車損害賠償責任	67,453	0.3	81.6	67,690	0.4	77.6
その他	41,154	△3.4	41.0	44,813	8.9	40.0
合計	405,952	△0.7	61.5	380,199	△6.3	52.7

- (注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。  
2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ26億円減少し538億円となった一方、有価証券売却益が前年同期に比べ270億円増加し367億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ246億円増加し、776億円となりました。一方、資産運用費用は、為替差損が増加したことなどから、前年同期に比べ64億円増加し、114億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べ140億円減少し、572億円となりました。四半期純利益は前年同期に比べ56億円減少し、448億円となりました。

- ② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）  
子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

[あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（単体）の主要指標]

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料 (百万円)	583,687	613,539	29,852	5.1%
正味損害率 (%)	63.4	55.3	△8.1	—
正味事業費率 (%)	34.9	33.7	△1.2	—
保険引受利益 (百万円)	39,270	2,250	△37,019	△94.3%
経常利益 (百万円)	57,361	21,424	△35,936	△62.6%
四半期純利益 (百万円)	46,588	14,411	△32,176	△69.1%

- (注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保険引受の概況は次のとおりであります。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、火災保険や自動車保険などで増収したことにより、前年同期に比べ298億円増加し、6,135億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、平成26年2月に発生した雪災による支払いが減少したことに加え、自動車保険で減少したことなどにより、前年同期に比べ337億円減少し、3,090億円となり、正味損害率は55.3%と、前年同期に比べ8.1ポイント低下しました。また、正味収入保険料が増加したことにより、正味事業費率は33.7%と、前年同期に比べ1.2ポイント低下しました。

これらに収入積立保険料、満期返戻金、支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した保険引受利益は、異常危険準備金の取崩額が減少したことなどにより、前年同期に比べ370億円減少し、22億円となりました。

保険種目別の保険料・保険金は次のとおりであります。

イ 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	104,317	16.4	0.1	136,858	20.2	31.2
海上	3,798	0.6	△23.7	△18	△0.0	△100.5
傷害	50,640	7.9	△3.4	46,989	6.9	△7.2
自動車	323,848	50.8	0.2	331,996	49.0	2.5
自動車損害賠償責任	89,600	14.0	△1.6	94,486	13.9	5.5
その他	65,568	10.3	0.0	67,828	10.0	3.4
合計	637,773	100.0	△0.6	678,140	100.0	6.3
(うち収入積立保険料)	(17,084)	(2.7)	(△9.5)	(17,583)	(2.6)	(2.9)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含む。）

ロ 正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	66,179	11.3	△1.6	89,229	14.5	34.8
海上	5,117	0.9	△9.0	2,963	0.5	△42.1
傷害	36,830	6.3	△3.5	34,098	5.6	△7.4
自動車	333,787	57.2	0.6	339,652	55.4	1.8
自動車損害賠償責任	84,783	14.5	5.3	87,872	14.3	3.6
その他	56,988	9.8	5.2	59,723	9.7	4.8
合計	583,687	100.0	1.1	613,539	100.0	5.1

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ハ 正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	53,241	40.5	83.3	34,616	△35.0	41.4
海上	2,448	△26.5	51.0	1,413	△42.3	48.4
傷害	16,255	△4.6	48.0	15,274	△6.0	48.5
自動車	181,614	△4.4	59.3	169,716	△6.6	55.7
自動車損害賠償責任	62,267	△1.2	79.6	61,448	△1.3	76.3
その他	26,998	2.6	51.0	26,602	△1.5	47.4
合計	342,825	1.6	63.4	309,072	△9.8	55.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

資産運用の概況は次のとおりであります。

利息及び配当金収入が前年同期に比べ11億円増加し300億円となり、有価証券売却益が前年同期に比べ18億円増加し86億円となったことなどから、積立型保険の満期返戻金などに充当する運用益を控除した残額の資産運用収益は、前年同期に比べ43億円増加し、309億円となりました。一方、資産運用費用は、有価証券売却損が前年同期に比べ21億円増加し69億円となったことなどから、前年同期に比べ29億円増加し98億円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期に比べ359億円減少し、214億円となりました。四半期純利益は、機能別再編によるグループ内他社への契約移行対価を特別利益に計上した前年同期に比べ321億円減少し、144億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

子会社である三井ダイレクト損害保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険引受収益のうち正味収入保険料は、前年同期に比べ10億円増加し、181億円となりました。

一方、保険引受費用のうち正味支払保険金は、前年同期並みの120億円となりました。正味損害率は73.2%と、前年同期に比べ4.6ポイント低下しました。

また、諸手数料及び集金費並びに保険引受に係る営業費及び一般管理費は、前年同期に比べ2億円増加し、40億円となりました。正味事業費率は22.5%と、前年同期に比べ0.1ポイント上昇しました。

保険引受損益は、発生保険金(正味支払保険金と支払備金繰入額の合計)の増加などにより、前年同期に比べ7億円減少し、15億円の損失となりました。四半期純損益は、前年同期に比べ7億円減少し、15億円の損失となりました。

この結果、出資持分考慮後の四半期純損益（セグメント損益）は、前年同期に比べ7億円減少し、12億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

子会社である三井住友海上あいおい生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、個人保険の保険料が増加したことなどにより、前年同期に比べ119億円増加し、2,273億円となりました。

経常利益は、資産運用収益の増加などにより、前年同期に比べ23億円増加し、102億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ16億円増加し、51億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	211,276	215,075	1.8
(2) 個人年金保険	7,663	7,554	△1.4
(3) 団体保険	53,014	55,071	3.9
(4) 団体年金保険	3	3	△4.4

個人合計 ((1)+(2))	218,940	222,630	1.7
----------------	---------	---------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

ロ 新契約高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	12,430	12,430	—	12,237	△1.6	12,237	—
(2) 個人年金保険	245	245	—	117	△52.1	117	—
(3) 団体保険	666	666	—	519	△22.0	519	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 ((1)+(2))	12,675	12,675	—	12,354	△2.5	12,354	—
-------------------	--------	--------	---	--------	------	--------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	3,123	3,242	3.8
個人年金保険	436	433	△0.7
合計	3,559	3,675	3.3

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、収入保障保険の減少などにより、前年同期に比べ321億円減少し、1兆2,354億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ55億円増加し、6,389億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ1.7%増加し、2兆2,630億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が堅調に推移したことから、前事業年度末に比べ115億円増加し、3,675億円となりました。

⑤ 国内生命保険事業(三井住友海上プライマリー生命保険株式会社)

子会社である三井住友海上プライマリー生命保険株式会社の業績は次のとおりとなりました。

保険料等収入は、変額終身保険の販売が好調であったことなどにより、前年同期に比べ1,519億円増加し、6,508億円となりました。

経常利益は、主に定額終身保険の責任準備金繰入額の減少により、前年同期に比べ197億円増加し、304億円となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ129億円増加し、211億円となりました。

保有契約高、新契約高及び保有契約年換算保険料の状況は次のとおりであります。

イ 保有契約高

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
(1) 個人保険	15,489	18,768	21.2
(2) 個人年金保険	28,721	25,872	△9.9
(3) 団体保険	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—

個人合計((1)+(2))	44,210	44,640	1.0
---------------	--------	--------	-----

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

ロ 新契約高

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			
	新契約+転換 による純増加 (億円)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)	新契約+転換 による純増加 (億円)	対前年増減 (△)率(%)	新契約 (億円)	転換による 純増加 (億円)
(1) 個人保険	4,029	4,029	—	5,315	31.9	5,315	—
(2) 個人年金保険	816	816	—	933	14.3	933	—
(3) 団体保険	—	—	—	—	—	—	—
(4) 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—

個人合計 (1)+(2)	4,846	4,846	—	6,249	28.9	6,249	—
-----------------	-------	-------	---	-------	------	-------	---

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については契約時の保険料積立金）であります。

ハ 保有契約年換算保険料

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)	
	金額(億円)	金額(億円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	1,014	1,229	21.2
個人年金保険	3,500	3,352	△4.2
合計	4,515	4,581	1.5

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）であります。

個人保険・個人年金保険を合計した新契約高は、変額終身保険の販売が好調であったことにより、前年同期に比べ1,402億円増加し、6,249億円となりました。一方、個人保険・個人年金保険を合計した解約失効契約高は、前年同期に比べ375億円増加し、1,866億円となりました。これらの結果、個人保険・個人年金保険を合計した保有契約高は、前事業年度末に比べ1.0%増加し、4兆4,640億円となりました。

保有契約年換算保険料は、個人保険が増加したことにより、前事業年度末に比べ66億円増加し、4,581億円となりました。



⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントの業績は次のとおりとなりました。

[海外保険子会社の主要指標]

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	比較増減	増減率
正味収入保険料（百万円）	153,492	183,359	29,866	19.5%
経常利益（百万円）	21,544	19,182	△2,361	△11.0%
セグメント利益（百万円）	17,014	14,339	△2,674	△15.7%

（注）1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 セグメント利益は当社出資持分考慮後の四半期純利益に相当する金額であります。

正味収入保険料は、アジアや欧州など全ての地域で増収したことにより、前年同期に比べ298億円増加し、1,833億円となりました。

経常利益は、再保険子会社、米州及びアジアで増益となったものの、欧州で減益となったことにより、前年同期に比べ23億円減少し、191億円となりました。出資持分考慮後の四半期純利益（セグメント利益）は、前年同期に比べ26億円減少し、143億円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 総資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,370億円増加し、19兆247億円となりました。総資産の内訳では、有価証券が6,196億円減少し、13兆8,253億円となりました。

② 国内保険子会社のソルベンシー・マージン比率（単体）

国内の保険会社は、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。この「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわちソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

イ 三井住友海上火災保険株式会社

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,667,909	2,517,815
(B) リスクの合計額	818,935	797,238
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	651.5%	631.6%

保有株式の時価下落に伴いその他有価証券の評価差額が減少したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて1,500億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて19.9ポイント低下し、631.6%となりました。

ロ あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,285,586	1,243,859
(B) リスクの合計額	319,429	313,714
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	804.9%	792.9%

保有株式の時価下落に伴いその他有価証券の評価差額が減少したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて417億円減少したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて12.0ポイント低下し、792.9%となりました。

ハ 三井ダイレクト損害保険株式会社

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,023	10,986
(B) リスクの合計額	6,269	6,286
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	255.9%	349.5%

増資による資本金又は基金等の増加を主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて29億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて93.6ポイント上昇し、349.5%となりました。

ニ 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	330,141	338,739
(B) リスクの合計額	46,175	45,826
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,429.9%	1,478.3%

四半期純利益による資本金等の増加などにより、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて85億円増加したことを主因に、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて48.4ポイント上昇し、1,478.3%となりました。

ホ 三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

	前事業年度 (平成27年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	323,085	408,834
(B) リスクの合計額	73,451	77,536
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	879.7%	1,054.5%

豪州の金利上昇に伴い全期チルメル式責任準備金相当額超過額が増加したことを主因に、ソルベンシー・マージン総額が前事業年度末に比べて857億円増加したことなどにより、ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて174.8ポイント上昇し、1,054.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前年同期に比べ2,074億円増加し、6,595億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、エスクロー口座への振替による支出などにより前年同期に比べ4,245億円減少し、△7,367億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入などにより前年同期に比べ2,239億円増加し、1,957億円となりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は9,165億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった三井住友海上火災保険株式会社神保町テラススクエアの賃貸用ビル取得は、平成27年4月に完了いたしました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月20日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	633,291,754	633,291,754	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	633,291,754	633,291,754	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	633,291	—	100,000	—	729,255

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	52,610	8.31
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	36,325	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	28,595	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	22,209	3.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	18,892	2.98
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	11,155	1.76
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	10,863	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	10,137	1.60
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,542	1.19
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	7,411	1.17
計		205,743	32.49

(注) 1 上記のほか当社保有の自己株式26,282千株(4.15%)があります。

2 ブラックロック・ジャパン株式会社他8社より連名にて、平成26年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	6,939,600	1.10
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	4,649,261	0.73
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	888,486	0.14
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーグ L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	1,766,112	0.28
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,548,778	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,229,098	0.35
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	939,408	0.15
ブラックロック・ファン・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,181,716	0.82
ブラックロック・インステイテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ. エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,585,559	1.20
計		31,728,018	5.01

3 平成27年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	13,445,300	2.12
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	26,177,000	4.13
計		39,622,300	6.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,282,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 605,082,900	6,050,829	同上
単元未満株式	普通株式 1,926,354	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	633,291,754	—	—
総株主の議決権	—	6,050,829	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。

なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個は、「議決権の数」欄に含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1株、自己株式が40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
(自己保有株式) MS&ADインシュア ランスグループホール ディングス株式会社	東京都中央区新川 2-27-2	26,282,500	—	26,282,500	4.15
計	—	26,282,500	—	26,282,500	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）並びに同規則第48条及び第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	※3 631,141	※3, ※10 1,414,594
コールローン	200,336	136,409
買現先勘定	※5 36,497	※5 40,596
債券貸借取引支払保証金	※5 326,525	※5 278,524
買入金銭債権	102,636	110,280
金銭の信託	※3 541,881	※3 714,779
有価証券	※3, ※4 14,444,996	※3, ※4 13,825,372
貸付金	※2, ※9 775,816	※2, ※9 755,704
有形固定資産	※1 477,477	※1 473,345
無形固定資産	182,882	176,702
その他資産	※7 923,261	※7 965,156
退職給付に係る資産	54,762	53,961
繰延税金資産	40,678	43,654
支払承諾見返	※8 59,500	※8 46,500
貸倒引当金	△10,741	△10,868
資産の部合計	18,787,654	19,024,712
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	13,839,481	14,130,052
支払備金	1,491,004	1,547,712
責任準備金等	12,348,477	12,582,339
社債	226,188	226,190
その他負債	※3 1,022,609	※3 1,282,159
退職給付に係る負債	138,914	142,153
役員退職慰労引当金	953	875
賞与引当金	23,961	20,206
特別法上の準備金	136,738	140,376
価格変動準備金	136,738	140,376
繰延税金負債	303,060	214,932
支払承諾	※8 59,500	※8 46,500
負債の部合計	15,751,408	16,203,447
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	675,327	674,761
利益剰余金	490,329	554,294
自己株式	△49,978	△70,036
株主資本合計	1,215,678	1,259,019
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,635,784	1,385,314
繰延ヘッジ損益	32,140	32,457
為替換算調整勘定	94,417	87,762
退職給付に係る調整累計額	28,690	27,672
その他の包括利益累計額合計	1,791,033	1,533,207
非支配株主持分	29,533	29,037
純資産の部合計	3,036,246	2,821,265
負債及び純資産の部合計	18,787,654	19,024,712

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	2,440,924	2,506,455
保険引受収益	※1 2,124,986	2,323,426
(うち正味収入保険料)	1,485,508	1,620,056
(うち収入積立保険料)	73,856	68,333
(うち積立保険料等運用益)	25,113	23,672
(うち生命保険料)	496,895	608,553
(うち支払備金戻入額)	34,232	-
資産運用収益	308,316	174,426
(うち利息及び配当金収入)	122,221	131,726
(うち金銭の信託運用益)	42,688	292
(うち有価証券売却益)	21,216	53,896
(うち特別勘定資産運用益)	145,451	-
(うち積立保険料等運用益振替)	△25,113	△23,672
その他経常収益	7,621	8,601
経常費用	2,282,845	2,384,030
保険引受費用	1,983,461	※1 1,840,714
(うち正味支払保険金)	827,436	776,677
(うち損害調査費)	※3 74,695	※3 79,422
(うち諸手数料及び集金費)	※3 299,443	※3 333,381
(うち満期戻戻金)	145,889	142,860
(うち生命保険金等)	160,003	204,162
(うち支払備金繰入額)	-	63,472
(うち責任準備金等繰入額)	473,429	237,014
資産運用費用	※2 13,735	※2 250,526
(うち金銭の信託運用損)	388	44,540
(うち有価証券売却損)	4,498	5,201
(うち有価証券評価損)	3,995	8,518
(うち特別勘定資産運用損)	-	95,550
営業費及び一般管理費	※3 280,379	※3 285,424
その他経常費用	5,268	7,365
(うち支払利息)	3,617	3,508
経常利益	158,078	122,424
特別利益	3,007	276
固定資産処分益	3,007	276
特別損失	6,186	5,670
固定資産処分損	1,323	855
減損損失	※4 1,642	※4 1,177
特別法上の準備金繰入額	3,220	3,637
価格変動準備金繰入額	3,220	3,637
税金等調整前中間純利益	154,898	117,030
法人税及び住民税等	13,320	23,317
法人税等調整額	30,704	6,957
法人税等合計	44,025	30,274
中間純利益	110,873	86,755
非支配株主に帰属する中間純利益	1,205	751
親会社株主に帰属する中間純利益	109,668	86,003

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	110,873	86,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,738	△249,110
繰延ヘッジ損益	5,066	316
為替換算調整勘定	△11,397	△3,713
退職給付に係る調整額	94	△1,017
持分法適用会社に対する持分相当額	784	△4,812
その他の包括利益合計	197,287	△258,337
中間包括利益	308,160	△171,582
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	307,601	△171,822
非支配株主に係る中間包括利益	559	240

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	682,752	385,295	△29,903	1,138,144
会計方針の変更による累積的影響額		△7,403	4,006		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,349	389,302	△29,903	1,134,747
当中間期変動額					
剰余金の配当			△17,357		△17,357
親会社株主に帰属する中間純利益			109,668		109,668
自己株式の取得				△10,025	△10,025
自己株式の処分		0		1	1
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	92,310	△10,023	82,287
当中間期末残高	100,000	675,349	481,612	△39,927	1,217,034

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,285,832
会計方針の変更による累積的影響額					—		△3,396
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,053,222	23,430	35,261	10,266	1,122,180	25,507	2,282,435
当中間期変動額							
剰余金の配当							△17,357
親会社株主に帰属する中間純利益							109,668
自己株式の取得							△10,025
自己株式の処分							1
連結子会社の増資による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	203,509	5,066	△10,738	94	197,932	624	198,557
当中間期変動額合計	203,509	5,066	△10,738	94	197,932	624	280,844
当中間期末残高	1,256,731	28,497	24,522	10,361	1,320,113	26,132	2,563,280

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	675,327	490,329	△49,978	1,215,678
当中間期変動額					
剰余金の配当			△22,038		△22,038
親会社株主に帰属する中間純利益			86,003		86,003
自己株式の取得				△20,059	△20,059
自己株式の処分		0		1	2
連結子会社の増資による持分の増減		△566			△566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△565	63,964	△20,058	43,341
当中間期末残高	100,000	674,761	554,294	△70,036	1,259,019

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,533	3,036,246
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,635,784	32,140	94,417	28,690	1,791,033	29,533	3,036,246
当中間期変動額							
剰余金の配当							△22,038
親会社株主に帰属する中間純利益							86,003
自己株式の取得							△20,059
自己株式の処分							2
連結子会社の増資による持分の増減							△566
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△250,470	316	△6,655	△1,017	△257,826	△495	△258,322
当中間期変動額合計	△250,470	316	△6,655	△1,017	△257,826	△495	△214,981
当中間期末残高	1,385,314	32,457	87,762	27,672	1,533,207	29,037	2,821,265

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	154,898	117,030
減価償却費	23,902	21,200
減損損失	1,642	1,177
のれん償却額	3,350	3,138
支払備金の増減額 (△は減少)	△34,474	61,863
責任準備金等の増減額 (△は減少)	470,730	233,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,290	171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,265	△3,822
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,469	3,207
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,220	3,637
利息及び配当金収入	△122,221	△131,726
金銭の信託関係損益 (△は益)	△42,294	44,274
有価証券関係損益 (△は益)	△12,837	△41,472
金融派生商品損益 (△は益)	504	△8,447
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△145,451	95,550
支払利息	3,617	3,508
為替差損益 (△は益)	△232	93,658
有形固定資産関係損益 (△は益)	△1,683	579
持分法による投資損益 (△は益)	△866	△1,677
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△30,508	△53,660
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	6,958	△2,219
その他	△1,048	5,856
小計	272,033	444,840
利息及び配当金の受取額	183,676	225,493
利息の支払額	△3,526	△3,516
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37	△7,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	452,145	659,572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預貯金の純増減額 (△は増加)	3,111	△3,276
買入金銭債権の取得による支出	△3,998	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	4,970	4,308
金銭の信託の増加による支出	△59,534	△348,130
金銭の信託の減少による収入	134,033	130,404
有価証券の取得による支出	△1,430,164	△1,245,767
有価証券の売却・償還による収入	1,041,175	1,296,432
貸付けによる支出	△93,174	△112,590
貸付金の回収による収入	118,315	132,755
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	36	95,223
その他	△16,533	△22,095
資産運用活動計	△301,762	△72,736
営業活動及び資産運用活動計	150,383	586,836
有形固定資産の取得による支出	△9,186	△5,182
有形固定資産の売却による収入	4,080	791
無形固定資産の取得による支出	△5,022	△8,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 支出	—	△7,554
エスクロー口座への振替による支出	—	△643,186
その他	△320	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,211	△736,719

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	240,000
自己株式の取得による支出	△10,025	△20,059
配当金の支払額	△17,341	△22,015
非支配株主への配当金の支払額	△189	△1,302
その他	△611	△847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,167	195,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,748	△7,571
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,018	111,057
現金及び現金同等物の期首残高	625,084	805,455
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,598	46
現金及び現金同等物の中間期末残高	*1 736,701	*1 916,559



## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 62社

主な会社名 三井住友海上火災保険株式会社  
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
三井住友海上あいおい生命保険株式会社  
三井住友海上プライマリー生命保険株式会社  
MSIG Holdings (Americas), Inc.  
Mitsui Sumitomo Insurance (London Management) Ltd  
MSIG Insurance (Malaysia) Bhd.

#### 連結の範囲の変更

Cardinal Reinsurance Limited (旧社名:Mitsui Sumitomo Reinsurance Limited) は株式の売却により子会社でなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

主な会社名 株式会社安心ダイヤル  
MS & ADシステムズ株式会社

非連結子会社とした会社等は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社等であります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 8社

主な会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社  
PT. Asuransi Jiwa Sinarmas MSIG

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株式会社安心ダイヤル、株式会社全管協SSIホールディングス他)については、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社である三井住友海上火災保険株式会社及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の29.9%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されるため、関連会社としておりません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、MSIG Holdings (Americas), Inc.他53社の中間決算日は6月30日であります。決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券（保険業法施行規則上の「現金及び預貯金」又は「買入金銭債権」に区分されるものを含む）の評価基準及び評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ④ 業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成12年11月16日）に基づく責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託において信託財産として運用されている債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

なお、責任準備金対応債券及び責任準備金対応の金銭の信託に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、三井住友海上プライマリー生命保険株式会社は、一定の要件を満たす「個人保険・個人年金保険」を通貨別に小区分として設定し、各小区分の特性を踏まえた資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、小区分別に、運用されている債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを定期的に検証しております。

- ⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。ただし、一部の連結子会社が保有する外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については、為替差損益として処理する方法を採用しております。

また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

- ⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑧ 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応のいずれにも該当しない単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）は定額法）を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは2010年4月1日の発足以来、世界トップ水準の保険・金融グループの実現を目指して、グループ経営の効率化と海外事業の拡大推進を図ってまいりました。また、2014年度からは、中期経営計画「Next Challenge 2017」に基づき機能別再編を計画どおりに進めており、多くの再編項目は前年度末までに実行に移されております。

これを契機に海外事業を含めたグループ会計方針を見直し、有形固定資産の減価償却の方法を検討した結果、定額法を採用することがより適切であると判断いたしました。

これは、機能別再編後の当社及び国内連結子会社における有形固定資産は、その耐用年数にわたり安定的に使用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することで有形固定資産の使用実態がより適切に反映され、当社グループにおけるより適正な期間損益計算に資すると判断されること、また、定額法を採用している在外連結子会社と会計処理が統一され、より有用な財務情報を提供できるようになることを理由とするものであります。

これにより、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2,631百万円増加しております。

② 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

その他の国内連結子会社は、国内保険連結子会社に準じた資産の自己査定基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて必要額を引き当てております。

在外連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

なお、三井住友海上火災保険株式会社及び三井住友海上あいおい生命保険株式会社は、退職慰労金の制度を廃止した平成17年3月末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 消費税等の会計処理

当社及び主な国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内損害保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

国内保険連結子会社は、株価変動リスクをヘッジする目的で実施する株式先渡取引については繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。外貨建資産等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する取引のうち、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。三井住友海上火災保険株式会社が発行する外貨建社債に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。また、金利変動に伴う貸付金、債券及び借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

また、ALM（資産・負債の総合管理）における金利変動リスクを適切にコントロールする目的で実施している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成14年9月3日）に基づく繰延ヘッジ処理及びヘッジ有効性の評価を行っております。ヘッジ有効性の評価はヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(10) 税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮記帳積立金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令及び当該資産を計上しているau損害保険株式会社の定款の規定に基づき行っております。

（表示方法の変更）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
341,484	347,891

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	3	9
延滞債権額	824	686
3ヵ月以上延滞債権額	832	957
貸付条件緩和債権額	1,913	1,898
合計	3,575	3,552

(注) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
現金及び預貯金	7,895	8,631
金銭の信託	2,464	2,460
有価証券	174,410	180,866
合計	184,770	191,958

(注) 上記は、その他負債に計上した借入金の担保のほか、海外営業のための供託資産及び日本銀行当座預金決済の即時グロス決済制度のために差し入れている有価証券等であります。

(担保付債務)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
その他負債(借入金)	10	9

※4 有価証券に含まれている消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
405,277	467,031

※5 現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている資産のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであり、全て自己保有しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
コマーシャルペーパー	23,997	25,997
有価証券	53,718	114,506
合計	77,715	140,503

6 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産及び負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
2,620,349	2,489,721

※7 その他資産に含まれている保険業法第113条繰延資産の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1,184	1,066

※8 リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関する保証

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当連結会計年度末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は271,594百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)

三井住友海上火災保険株式会社は、リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当中間連結会計期間末時点における当該保証対象取引の現在価値の合計額は281,011百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

※9 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
5,361	4,941

※10 当中間連結会計期間 (平成27年9月30日) における現金及び預貯金のうち643,186百万円については、三井住友海上火災保険株式会社によるAmlin plcの買収に係るエスクロー契約により入出金を制限されております。

(中間連結損益計算書関係)

- ※1 保険引受収益又は保険引受費用には、外貨建再保険取引に関する為替リスクの軽減を目的としたデリバティブ取引に係る金融派生商品収益又は金融派生商品費用を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
保険引受収益	1,357	—
保険引受費用	—	51

- ※2 資産運用費用には為替差損を含んでおり、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
資産運用費用	982	94,044

- ※3 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
代理店手数料等	307,462	347,536
給与	128,043	133,936

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

※4 減損損失について次のとおり計上しております。

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	愛知県内に保有する賃貸用ビルなど7物件	87	土地	7
				建物	80
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	千葉県内に保有する社宅など10物件	1,555	土地	1,086
				建物	468

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,642百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

用途	種類	資産	減損損失（百万円）		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物	長野県内に保有する賃貸用ビルなど4物件	116	土地	38
				建物	77
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物	兵庫県内に保有する社宅など16物件	1,061	土地	512
				建物	548

保険事業等の用に供している不動産等については連結子会社ごとにグルーピングし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産等については個別の物件ごとにグルーピングしております。

閉鎖を決定したこと及び売却予定となったこと等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,177百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に算出しております。



## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	633,291	—	—	633,291
合計	633,291	—	—	633,291
自己株式				
普通株式	13,383	3,974	0	17,356
合計	13,383	3,974	0	17,356

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,974千株は、市場買付による増加3,963千株、単元未満株式の買取りによる増加11千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	17,357	28	平成26年3月31日	平成26年6月24日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月19日 取締役会	普通株式	17,862	利益剰余金	29	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	633,291	—	—	633,291
合計	633,291	—	—	633,291
自己株式				
普通株式	21,101	5,181	0	26,282
合計	21,101	5,181	0	26,282

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,181千株は、市場買付による増加5,164千株、単元未満株式の買取りによる増加17千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	22,038	36	平成27年3月31日	平成27年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年11月18日 取締役会	普通株式	21,245	利益剰余金	35	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
現金及び預貯金	595,811	1,414,594
コールローン	128,246	136,409
買現先勘定	51,991	40,596
買入金銭債権	112,758	110,280
金銭の信託	661,552	714,779
有価証券	13,449,331	13,825,372
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△149,227	△162,441
現金同等物以外のコールローン	△6,000	—
現金同等物以外の買入金銭債権	△45,227	△32,544
現金同等物以外の金銭の信託	△661,552	△714,779
現金同等物以外の有価証券	△13,400,982	△13,772,520
エスクロー口座 (入出金が制限された口座) への振替	—	△643,186
現金及び現金同等物	736,701	916,559

- 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月 30日)
1年内	4,357	4,355
1年超	10,146	8,566
合計	14,503	12,922

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9月 30日)
1年内	580	485
1年超	2,240	2,057
合計	2,820	2,542

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注) 2 参照)。

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	631, 141	631, 301	159
(2) コールローン	200, 336	200, 336	—
(3) 買現先勘定	36, 497	36, 497	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	326, 525	326, 525	—
(5) 買入金銭債権	102, 636	102, 636	—
(6) 金銭の信託	541, 881	541, 881	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2, 616, 117	2, 616, 117	—
満期保有目的の債券	910, 370	1, 014, 645	104, 275
責任準備金対応債券	932, 316	1, 031, 924	99, 608
その他有価証券	9, 647, 674	9, 647, 674	—
(8) 貸付金	775, 816		
貸倒引当金 (*1)	△682		
	775, 134	789, 199	14, 065
資産計	16, 720, 631	16, 938, 740	218, 108
社債	226, 188	242, 544	16, 356
負債計	226, 188	242, 544	16, 356
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6, 841	6, 841	—
ヘッジ会計が適用されているもの	29, 803	29, 803	—
デリバティブ取引計	36, 644	36, 644	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,414,594	1,414,878	283
(2) コールローン	136,409	136,409	—
(3) 買現先勘定	40,596	40,596	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	278,524	278,524	—
(5) 買入金銭債権	110,280	110,280	—
(6) 金銭の信託	714,779	714,779	—
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	2,484,769	2,484,769	—
満期保有目的の債券	1,004,366	1,109,969	105,602
責任準備金対応債券	870,903	930,310	59,407
その他有価証券	9,145,918	9,145,918	—
(8) 貸付金	755,704		
貸倒引当金（*1）	△537		
	755,167	767,019	11,852
資産計	16,956,308	17,133,454	177,145
社債	226,190	238,064	11,874
負債計	226,190	238,064	11,874
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,340	12,340	—
ヘッジ会計が適用されているもの	47,346	47,346	—
デリバティブ取引計	59,686	59,686	—

（\*1） 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2） その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

**資 産**

(1) 現金及び預貯金

預貯金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される金利で割り引いた現在価値を算定しております。ただし、満期の定めのない預貯金及び満期の定めのある短期の預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 買現先勘定

買現先勘定については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 債券貸借取引支払保証金

債券貸借取引支払保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 買入金銭債権

コマーシャルペーパーについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。コマーシャルペーパー以外の買入金銭債権は取引金融機関から提示された価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託については、信託銀行から提示された価格によっております。

(7) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は情報ベンダーが提供する価格、また一部、取引金融機関から提示された価格等によっております。

(8) 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は（中間）連結決算日における（中間）連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### 社債

日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値、情報ベンダーが提供する価格又は取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(7) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場の子会社株式及び関連会社株式等	171,612	163,272
その他の非上場株式	105,770	105,002
組合出資金等	61,136	51,139
合計	338,518	319,413

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	872,781	977,126	104,345
	その他	—	—	—
	小計	872,781	977,126	104,345
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	37,588	37,518	△70
	その他	14,251	14,251	—
	小計	51,840	51,769	△70
合計		924,621	1,028,896	104,275

(注) 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)

(単位:百万円)

種類		中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	978,245	1,084,014	105,769
	その他	—	—	—
	小計	978,245	1,084,014	105,769
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	26,121	25,954	△166
	その他	14,467	14,467	—
	小計	40,588	40,422	△166
合計		1,018,834	1,124,437	105,602

(注) 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパーを「その他」に含めております。

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位:百万円)

種類		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	外国証券	923,452	1,023,145	99,693
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	外国証券	8,863	8,778	△84
合計		932,316	1,031,924	99,608

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

種類		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	外国証券	794,385	854,884	60,499
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	外国証券	76,518	75,425	△1,092
合計		870,903	930,310	59,407

### 3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

種類		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	4,358,320	4,086,543	271,776
	株式	3,023,028	1,206,153	1,816,874
	外国証券	1,560,772	1,373,502	187,270
	その他	84,350	71,716	12,634
	小計	9,026,471	6,737,915	2,288,556
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	221,382	222,188	△806
	株式	40,340	44,539	△4,199
	外国証券	394,327	400,293	△5,965
	その他	63,946	63,953	△6
	小計	719,997	730,975	△10,978
合計		9,746,468	7,468,890	2,277,577

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について627百万円（うち、株式66百万円、外国証券560百万円、その他0百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて4,476百万円（うち、株式86百万円、外国証券3,115百万円、その他1,275百万円）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。



種類		中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	公社債	4,198,881	3,929,194	269,686
	株式	2,678,096	1,155,032	1,523,063
	外国証券	1,465,856	1,312,643	153,213
	その他	69,661	60,449	9,212
	小計	8,412,496	6,457,320	1,955,175
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	公社債	173,287	173,626	△338
	株式	64,656	68,772	△4,116
	外国証券	505,831	515,067	△9,235
	その他	94,183	94,638	△454
	小計	837,959	852,104	△14,145
合計		9,250,455	7,309,425	1,941,030

（注）1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表には含めておりません。

2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー及び貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。

3 その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について8,154百万円（うち、株式7,748百万円、外国証券406百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて363百万円（全て株式）減損処理を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社は、原則として、時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄を対象に減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位: 百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	44,249	42,870	1,378

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

(単位: 百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	64,464	63,682	781

## (デリバティブ取引関係)

## 1 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,060	—	△366	△366
	買建	21,236	—	257	257
合計		—	—	△109	△109

(注) 1 時価の算定方法

先物相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	30,183	—	2,173	2,173
	買建	77,419	—	△35	△35
	通貨オプション取引				
	買建	1,268	—	30	△2
合計		—	—	2,168	2,135

(注) 1 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しております。

(2) 通貨オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 2 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	160,151	144,151	7,983	7,983
	受取変動・支払固定	37,720	21,720	△104	△104
	金利オプション取引				
	スワップション 買建	15,000	—	6	△45
	合計	—	—	7,885	7,832

（注）1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。  
また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利オプション取引

オプション価格計算モデル等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	200,592	186,592	8,751	8,751
	受取変動・支払固定	40,520	26,520	△224	△224
	金利オプション取引				
	スワップション 買建	5,000	—	0	△27
	合計	—	—	8,527	8,499

（注）1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ取引

期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。  
また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利オプション取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

### 3 株式関連

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	31,559	—	△647	△647
	株価指数オプション取引 売建	509	—	△8	0
	合計	—	—	△655	△647

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成27年 9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	49,550	—	1,805	1,805
	株価指数オプション取引 売建	679	—	△6	3
	合計	—	—	1,799	1,809

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

#### 4 債券関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	98,042	—	△424	△424
合計		—	—	△424	△424

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	売建	142,668	—	△778	△778
	買建	920	—	—	—
合計		—	—	△778	△778

（注）1 時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

5 信用関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	120,723	76,420	843	843
合計		—	—	843	843

（注）1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	クレジット・ デリバティブ取引 売建	107,295	59,397	571	571
合計		—	—	571	571

（注）1 時価の算定方法

取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。また一部、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## 6 その他

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	287	—	△11	7
	買建	287	—	11	△5
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	29,298	6,517	△643	1,304
	買建	26,789	6,191	379	△966
	その他				
	売建	383	126	24	24
	買建	476	126	△24	△24
	包括的リスク引受契約	—	—	△433	△433
合計	—	—	△697	△94	

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引				
	売建	386	6	46	66
	買建	386	6	△46	△64
	自然災害デリバティブ取引				
	売建	20,909	6,480	△486	432
	買建	18,685	5,985	307	△241
	その他				
	売建	2,222	126	5	5
	買建	219	126	△8	△8
	包括的リスク引受契約	—	—	234	234
合計	—	—	51	423	

(注) 1 時価の算定方法

オプション価格計算モデル等によっております。

なお、包括的リスク引受契約等については取引先から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



(企業結合等関係)

(追加情報)

当中間連結会計期間に企業結合の主要条件が合意されたものの、中間連結決算日までに完了していない企業結合は以下のとおりであります。

(取得による企業結合)

当社の子会社である三井住友海上火災保険株式会社(以下、「三井住友海上」といいます。)は、英国ロイズ保険市場を中心にグローバルに保険事業を展開する持株会社であるAmlin plc(以下、「Amlin社」といいます。)を完全子会社化する手続きを開始することについて、平成27年9月8日に同社と合意いたしました。

なお、平成27年11月3日(英国時間)に開催されたAmlin社の株主集会およびAmlin社の株主総会において、三井住友海上による買収提案を含むスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)が承認されております。

#### 1 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Amlin plc

事業の内容 傘下に損害保険会社等を有する持株会社

##### (2) 企業結合を行う主な理由

Amlin社買収により、世界の保険市場における主導的ポジションを確立すること、分散の効いたポートフォリオにより事業基盤を強化すること、及び三井住友海上とAmlin社の強みを活かしてグローバルなシナジー効果を発揮することを目的としております。

##### (3) 企業結合予定日

関係当局の承認等を前提として、平成27年度第4四半期連結会計期間(平成28年1月から3月)の完了を予定しております。

##### (4) 企業結合の法的形式

株式の取得

##### (5) 取得する議決権比率(予定)

100%

##### (6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

三井住友海上がAmlin社の議決権の100%を取得することから、三井住友海上を取得企業と決定しております。

#### 2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳(予定)

取得の対価	現金約3,468百万ポンド
-------	---------------

取得原価	約3,468百万ポンド
------	-------------

#### 3 主要な取得関連費用の内容及び金額(予定)

アドバイザー費用等(概算額)	約70億円
----------------	-------

(賃貸等不動産関係)

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社(以下、三井住友海上)、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下、あいおいニッセイ同和損保)及び三井ダイレクト損害保険株式会社(以下、三井ダイレクト損保)の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社(以下、三井住友海上あいおい生命)及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社(以下、三井住友海上プライマリー生命)の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業(海外保険子会社)の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の中間純利益を基礎とした数値(出資持分考慮後の中間純利益)であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))は定額法)を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「三井住友海上」で1,155百万円増加し、「あいおいニッセイ同和損保」で785百万円増加しております。これら以外のセグメントへの影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	709,593	566,658	17,179	164,488	330,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,728	17,029	△36	—	△3,065
計	728,321	583,687	17,143	164,488	327,915
セグメント利益又は損失（△）	50,523	46,588	△546	3,436	8,186
セグメント資産	6,343,222	3,303,185	46,345	2,784,853	4,523,734
その他の項目					
減価償却費	12,108	8,178	381	1,474	610
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	56,584	28,883	71	19,477	18,831
支払利息	2,948	376	—	142	0
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	3,704	10,070	—	3	—
（機能別再編に係る契約移行対価）	(1,000)	(10,000)	(—)	(—)	(—)
特別損失	3,915	2,440	4	294	836
（減損損失）	(1,400)	(1,554)	(—)	(—)	(—)
税金費用	20,520	18,402	43	1,688	1,700
持分法適用会社への投資額	143,827	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,191	4,918	275	12,904	745

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	183,212	10,830	1,982,942	△539	1,982,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△28,293	△4,218	144	△144	—
計	154,918	6,611	1,983,087	△683	1,982,403
セグメント利益又は 損失 (△)	17,014	1,660	126,862	△17,194	109,668
セグメント資産	1,178,740	36,239	18,216,321	△533,051	17,683,270
その他の項目					
減価償却費	1,280	179	24,213	△310	23,902
のれんの償却額	—	—	—	3,350	3,350
利息及び配当金収入	7,735	50	131,634	△9,412	122,221
支払利息	101	48	3,617	—	3,617
持分法投資利益又は 損失 (△)	3,395	367	3,763	△2,897	866
特別利益	228	—	14,007	△11,000	3,007
(機能別再編に係る 契約移行対価)	(—)	(—)	(11,000)	(△11,000)	(—)
特別損失	8	0	7,501	△1,314	6,186
(減損損失)	(—)	(—)	(2,955)	(△1,312)	(1,642)
税金費用	3,321	21	45,698	△1,673	44,025
持分法適用会社への 投資額	1,396	—	145,223	△7,714	137,509
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,244	329	25,609	△10,745	14,864

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△11,921百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,005百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△2,266百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△371,133百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△221,197百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,275百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等57,003百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	783,414	594,864	18,191	174,301	433,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,226	18,675	△33	—	△4,573
計	801,640	613,539	18,157	174,301	428,630
セグメント利益又は損失（△）	44,845	14,411	△1,257	5,123	21,151
セグメント資産	6,972,871	3,430,135	51,832	3,073,107	4,667,462
その他の項目					
減価償却費	10,384	6,875	445	1,604	688
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	53,891	30,017	59	21,422	22,320
支払利息	2,959	376	—	157	0
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	196	67	—	0	—
特別損失	2,028	3,433	6	357	802
（減損損失）	(166)	(2,297)	(—)	(—)	(—)
税金費用	10,535	3,647	29	1,950	8,497
持分法適用会社への投資額	143,292	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,581	3,686	853	2,606	886

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	中間連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	212,687	17,303	2,233,966	△5,356	2,228,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△28,280	△4,013	—	—	—
計	184,406	13,290	2,233,966	△5,356	2,228,610
セグメント利益又は 損失 (△)	14,339	△328	98,286	△12,282	86,003
セグメント資産	1,416,170	51,167	19,662,747	△638,035	19,024,712
その他の項目					
減価償却費	1,956	212	22,167	△967	21,200
のれんの償却額	—	—	—	3,138	3,138
利息及び配当金収入	10,115	57	137,884	△6,158	131,726
支払利息	8	5	3,507	0	3,508
持分法投資利益又は 損失 (△)	4,114	462	4,577	△2,899	1,677
特別利益	12	—	276	—	276
特別損失	324	20	6,973	△1,302	5,670
(減損損失)	(—)	(—)	(2,463)	(△1,285)	(1,177)
税金費用	3,334	88	28,083	2,191	30,274
持分法適用会社への 投資額	1,397	—	144,690	△3,929	140,760
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,323	165	15,104	5	15,109

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、その他の事業にあっては経常収益、中間連結財務諸表計上額にあっては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びリスク関連サービス事業並びに報告セグメントに含まれない国内損害保険子会社が営む国内損害保険事業であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、その他の事業に係る経常収益のうち正味収入保険料及び生命保険料以外の金額であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△3,404百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,237百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△5,640百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△427,558百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△245,035百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,569百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等31,989百万円を含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	206,487	53,874	121,216	720,486	175,708	207,734	1,485,508

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	500,492	△11,851	8,250	2	2	496,895

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	1,273,018	212,490	1,485,508
生命保険料	495,469	1,425	496,895

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	278,385	58,372	115,956	755,827	183,750	227,763	1,620,056

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合計
生命保険料	590,992	8,913	8,647	△2	3	608,553

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	海外	合計
正味収入保険料	1,374,260	245,796	1,620,056
生命保険料	607,505	1,047	608,553

（注） 売上高は、保険契約者の所在地を基礎とした社内管理区分により日本及び海外に分類しております。

(2) 有形固定資産

中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に含めて記載しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	815	324	2,210	3,350
当中間期末残高	25,269	8,105	48,416	81,791

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	あいおいニッセイ 同和損保	三井ダイレクト 損保	海外保険子会社	合計
当中間期償却額	815	—	2,323	3,138
当中間期末残高	23,638	—	58,326	81,965

(注) 「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」における報告セグメントごとのセグメント利益又は損失には、のれんの償却額は含まれておりません。また、報告セグメントごとのセグメント資産には、連結子会社の資産に計上されたのれんを除く連結決算上ののれんの未償却残高は含まれておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	4,911円40銭	4,599円97銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,036,246	2,821,265
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	29,533	29,037
(うち非支配株主持分(百万円))	(29,533)	(29,037)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,006,712	2,792,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	612,190	607,009

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	177円55銭	141円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	109,668	86,003
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	109,668	86,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,660	608,932

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社であるあいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」といいます。）が、キャリア・転身支援策（以下、「本施策」といいます。）を実施することについて、平成27年10月30日開催の取締役会において、承認決議いたしました。

1 本施策の目的

あいおいニッセイ同和損保は、中期経営計画「AD Next Challenge 2017」のもと、成長の持続、健全性の確保、および収益性と資本効率の向上を基軸とした、企業価値の拡大に向けて、社員一人ひとりの役割・業務の一層の高度化の取り組みを進めております。

この度、あいおいニッセイ同和損保は、その一環として社員のキャリアおよび転進を支援するために、本施策を実施いたします。

2 各施策の概要

	施策名	内容	募集対象者	募集人数	応募期間
①	代理店独立支援	あいおいニッセイ同和損保で培った保険販売・マネジメントのスキル・ノウハウを活かし、損保代理店起業にチャレンジする社員を支援 (支援内容⇒割増退職金の支給等)	満40歳以上の社員	400名程度	平成27年 11月26日～ 12月15日 (予定)
②	起業支援	あいおいニッセイ同和損保の業務への貢献が期待できる事業の起業にチャレンジする社員を支援 (支援内容⇒割増退職金の支給等)			
③	キャリア アシストプラン (希望退職者支援)	社外の新たなフィールドでチャレンジする社員を支援 (支援内容⇒割増退職金の支給・再就職支援等)			
④	新規事業企画 (社内ベンチャー)	新たな事業を創造する企画を有し、その企画の実行にチャレンジする社員を支援	全社員	応募状況次第	平成27年 10月30日～ 11月20日
⑤	ポストチャレンジ	特定部署・ポストへ異動し、新たな役割にチャレンジする社員を支援			

\*各施策の適用時期は平成28年4月（③における退職日は原則平成28年3月31日）

なお、現時点では応募者数等が未確定であり、業績に与える影響を合理的に見積もることは困難であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

### 3 【中間財務諸表】

#### (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	340	469
関係会社預け金	2,930	1,984
その他	37	321
流動資産合計	3,308	2,775
固定資産		
有形固定資産	610	572
無形固定資産	614	542
投資その他の資産		
関係会社株式	1,317,671	1,322,673
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,317,671	1,322,673
固定資産合計	1,318,896	1,323,787
資産合計	1,322,205	1,326,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	105	77
前受収益	1,717	75
賞与引当金	360	282
その他	769	492
流動負債合計	2,953	928
固定負債		
資産除去債務	229	230
固定負債合計	229	230
負債合計	3,183	1,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	729,255	729,255
その他資本剰余金	467,208	467,209
資本剰余金合計	1,196,464	1,196,465
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	72,535	98,975
利益剰余金合計	72,535	98,975
自己株式	△49,978	△70,036
株主資本合計	1,319,021	1,325,404
純資産合計	1,319,021	1,325,404
負債純資産合計	1,322,205	1,326,563

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	27,302	※1 51,503
関係会社受入手数料	3,223	191
営業収益合計	30,526	51,695
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 3,068	※2 3,165
営業費用合計	3,068	3,165
営業利益	27,458	48,529
営業外収益	23	21
営業外費用	4	9
経常利益	27,477	48,541
税引前中間純利益	27,477	48,541
法人税、住民税及び事業税	69	62
法人税等合計	69	62
中間純利益	27,408	48,479

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,350	72,350	△29,903	1,338,911	1,338,911
当中間期変動額									
剰余金の配当					△17,357	△17,357		△17,357	△17,357
中間純利益					27,408	27,408		27,408	27,408
自己株式の取得							△10,025	△10,025	△10,025
自己株式の処分			0	0			1	1	1
当中間期変動額合計	—	—	0	0	10,050	10,050	△10,023	26	26
当中間期末残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	82,401	82,401	△39,927	1,338,937	1,338,937

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	729,255	467,208	1,196,464	72,535	72,535	△49,978	1,319,021	1,319,021
当中間期変動額									
剰余金の配当					△22,038	△22,038		△22,038	△22,038
中間純利益					48,479	48,479		48,479	48,479
自己株式の取得							△20,059	△20,059	△20,059
自己株式の処分			0	0			1	2	2
当中間期変動額合計	—	—	0	0	26,440	26,440	△20,058	6,382	6,382
当中間期末残高	100,000	729,255	467,209	1,196,465	98,975	98,975	△70,036	1,325,404	1,325,404

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

器具及び備品 2～14年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用しておりましたが、当中間会計期間より定額法に変更しております。

これは、2015年度において当社が属するMS&ADインシュアランスグループの有形固定資産の減価償却の方法に関する会計方針が変更されることを契機として当社における有形固定資産の使用実態を改めて検討した結果、その耐用年数にわたり安定的に利用される見込みであることから、耐用年数にわたって均等に費用配分を行う定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態を適切に反映するものであり、当社におけるより適正な期間損益計算に資するものと判断されることを理由とするものであります。

なお、これによる中間財務諸表への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与に充てるため、当中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間損益計算書関係)

※1 当中間会計期間の「関係会社受取配当金」には、当中間会計期間に係る子会社の経営管理に対する対価に相当する金額3,107百万円が含まれております。

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	33	37
無形固定資産	76	77

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

子会社株式及び関連会社株式の（中間）貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	1,317,671	1,322,673
関連会社株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4 【その他】

平成27年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………21,245百万円
- (2) 1株当たりの金額……………35円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月4日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成27年11月19日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月19日

MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 通教 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田嶋 俊朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

## 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。